

電気通信事業法改正への対応

～外部送信規制の対応済み企業の例を参考に～

おおい てつや

講師

大井 哲也氏

TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士

販売期間 2024年12月31日（火）まで

（2023年7月7日（金）収録；約2.5時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

令和5年6月16日、利用者に関する情報の外部送信規制を含む電気通信事業法の一部を改正する法律が施行されました。他方で、施行後においても外部送信規制が未対応の企業も散見され、速やかに外部送信規制の対応を完了することが求められます。

この外部送信規制の対象となる事業者には、ブラウザやアプリケーションなどオンラインでの情報提供サービス（ニュース配信、気象情報配信、動画配信、地図など）も広範に含まれます。加えて、自社サービスをオンラインで提供する事業者の場合にも、サービス提供に必要な情報の提供をこえて、サービスに関連する周辺情報を提供するようなオウンドメディアの機能を有する場合なども規制対象となる可能性があるため、自社事業が規制対象に該当するか否かについては慎重な検討が必要となります。

本セミナーでは、外部送信規制の対応を完了している企業の例も参照しながら、実務的な対応方法を解説します。

1. 個人情報保護法における Cookie データ規制の振り返り
2. 個人情報保護法対応としての Cookie ポリシー作成の実務
 - (1) Cookie データ単体では「個人情報」に該当しないこと
 - (2) 現行法下で Cookie ポリシーはなぜ必要か？
(Google・Apple の技術的規制、SPI、JIAA、GDPR)
 - (3) 現行法下での Cookie ポリシーの記載例
 - (4) GDPR 適用あるサービスの Cookie ポリシーの作成方法
3. 電気通信事業法の改正～特に利用者情報の外部送信規律～
 - (1) 改正電気通信事業法のスケジュール
 - (2) 何のために改正電気通信事業法の対応をするか？
 - (3) 外部送信規律の適用対象事業者
 - (4) 外部送信規律の内容
 - (5) 通知・公表事項
 - (6) Cookie ポリシー記載例
 - (7) アプリ・プライバシーポリシーの記載例
 - (8) 外部送信規律の例外事由
4. 改正電気通信事業法対応の実装と各手法のメリット・デメリット
 - (1) 通知・公表
 - (2) オプトアウト
 - (3) 同意取得
 - (4) 各クリアランス手法のメリット・デメリット
5. 利用者情報の外部送信規律対応の準備
 - (1) 利用者情報の外部送信規律対応の担当部門
 - (2) WEB・アプリ構築・運用部門のタスク
 - (3) Cookie の類型選別（必須 Cookie、1st party cookie）
 - (4) 法務部ほか各部門のタスク
 - (5) タグ・SDK の設置マネジメントフロー
6. CMP (consent management platform) 実装の実務
 - (1) CMP 導入のユース・ケース
 - (2) CMP 導入済み企業の分析
 - (3) CMP による同意管理の実例～オプトイン設定～
 - (4) Cookie タグの自動調査サービスの導入

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方はお申込みご遠慮願います。

【講師略歴】TMI 総合法律事務所パートナー弁護士。TMI プライバシー&セキュリティコンサルティング代表取締役。2001年弁護士登録。クラウドコンピューティング、インターネット・インフラ/コンテンツ、SNS、アプリ・システム開発、アドテック、ビッグデータアナリティクス、情報セキュリティの各産業分野における実務に精通し、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証機関公平性委員会委員長、社団法人クラウド利用促進機構（CUPA）法律アドバイザー、経済産業省の情報セキュリティに関するタスクフォース委員を歴任する。

WEB 個人：<https://tetsuyaoui.com> WEB 会社：<https://tmiconsulting.co.jp>

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook：<https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter：<https://twitter.com/keichoken05>

Blog：<https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2024年12月31日（火）まで

※収録日：2023年7月7日（金）【約2.5時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**金融財務研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

【アップデート版】

電気通信事業法改正への対応

【アーカイブ】

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2024年 月 日

弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 583 a (Law-k900583a)	会社名	TEL FAX		
	E-Mail			
	所在地	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。